

東日本大震災からの生活復興と 民間支援の役割

認定NPO法人 杜の伝言板ゆるる
大久保 朝江

認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

沿革

- 1996年12月 みやぎの市民・ボランティア活動情報編集部を結成
- 1997年 6月 杜の伝言板ゆるる編集部に改名
- 1999年 4月 杜の伝言板ゆるるとして自立し、組織化
- 2003年 3月 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる 法人登記
- 2004年 4月 宮城県民間非営利活動プラザの指定管理者～現在
- 2011年 3月 東日本大震災発生 以後、被災地NPOの基盤整備支援を継続
- 2014年 1月 認定特定非営利活動法人

目的

ボランティア・NPOに関する情報収集・提供を主軸に、人材育成やNPOの基盤整備に向けて支援するNPO支援組織

会員:141名 職員:18名
理事:8名 監事:2名 年間収支予算:約7000万円

杜の伝言板ゆるるの震災後の事業概要

月刊杜の伝言板ゆるる発行
特集「復興への道」掲載

創刊200号記念

被災したNPOの被災実態調査
⇒寄付応援サイト「復興みやぎ」運営
被災地NPOの出前相談

- NPOで高校生の夏ボラ体験
- 大学生のインターン受入

NPO法人会計基準の普及
認定NPO法人の普及及び申請サポート
会計サポーター派遣
宮城県内のNPO法人等実態調査

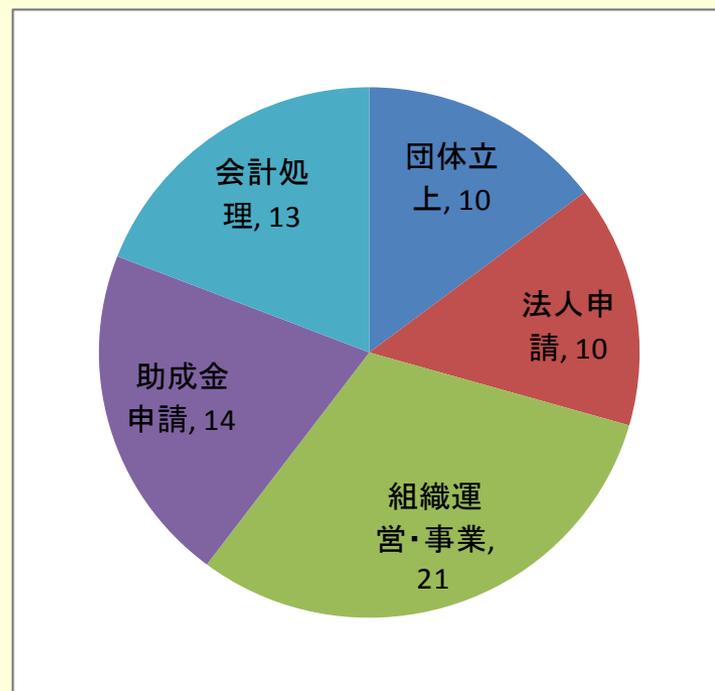
- ◆NPO検索データベース
「みやぎNPOナビ」の運用
- ◆とめ市民活動支援拠点作り
- ◆名取市のNPO支援組織
設立支援

これまでの実施事業 被災地出前NPOなんでも相談

NPO相談及び情報提供（NPO法改正・助成金等）

- 2011年10月～11月
宮城県内6ヶ所 ⇒ 9日間
- 2012年11月～2013年2月
宮城県内の7ヶ所 ⇒ 10回

相談団体数: 68団体



発災後2年 NPO法人の課題

■ 組織運営の上の問題

- ◆ 緊急雇用促進事業でスタッフを雇用したが、継続が難しい
 - ◆ 助成金で人件費が出ていたが、助成事業が終了する
 - ◆ 寄付金が集まり人件費を賄っていたが、残金が少ない
- ⇒ 人件費を出せる収益事業をつくりたい
助成金を得るために事業の企画書を作りたい
人件費が出る国の補助や委託事業はないか

地元住民が中心のNPOには、事業を考え、資金の見積もりをし、それを企画書に落とし込む力を持った人材が不足している

発災後2年 NPO法人の課題

■ 寄付や助成に繋げるためにも信頼を得るための情報公開が重要だが・・・

- ◆ 古くから活動しているNPOは、ネット活用力が低い
- ◆ 震災以降立ち上げたNPOには比較的若い世代が多く、ネット活用がうまい。

しかし、日々の個人レベルの報告が目立ち、団体情報（定款、役員、資金情報など）がない

- ◆ 報告するだけの会計処理が出来ていないNPOがある

⇒ **大きな問題**

資金の管理や帳簿に記帳する、もしくは会計ソフトに入力するなどの担当者もなく、代表が領収証を束にして持っている現状もある

発災後3年 被災地のNPOの現状

- 経済活性化を掲げ、ビジネス的な団体が目立つが、被災地の問題は福祉の充実。
- 商店街や街なかの賑わいづくりの資金投入の事例が多いが、被災地は確実に**高齢化**が進む。
 - 介護保険制度が27年4月に改正
 - ⇒軽度の介護は地域に委ねられる
 - 自治体の体力で差が出る
 - NPOに期待、しかし制度外の資金の確保がカギ
- 子どもの居場所づくり・・・**人件費**の確保がカギ
- 障がい児者支援・・・グループホームや放課後ケアなど、制度で事業が成り立つが、**人材不足**

地域の課題は・・・

- 被災地のコミュニティが壊れた
⇒被災地の高齢者の不安。高齢化した地域や仮設住宅などの、高齢者の日常生活のケアが必要
移動手段が必須⇒ボランティア価格の移動サービスは行政の支援がないと難しい
- 緊急雇用促進事業により被災地の雇用が確保されたが、被災地の企業や商店、NPOは、賃金が低く、高めの緊急雇用に流れてしまう
- 被災地のNPOは人手がなく、困っている

今、被災地で必要な支援

設立後3年のNPO法人は、団体の課題として

①資金不足 ②人材不足 ③会計や労務のノウハウ不足を上げている。

財政規模は、0～100万円 と 1000万～5000万円がそれぞれ3割前後

震災後立ち上がったNPO法人には、NPOの理解が浅く、寄付やボランティアの呼びかけが弱い

起業化支援事業で立ち上げたコミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスも、その後の経営うまくいってない。

⇒今後、地域の人々と課題を共有し、解決のための事業を提案しながら、人々を巻き込むことが重要。

